平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月７日

上場会社名　　ダイトエレクトロン株式会社　　上場取引所　東大
コード番号　　7609　　ＵＲＬ　http://www.daitron.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）前　績行
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　　（氏名）西田　富夫　　ＴＥＬ　(06)6399-5041

定時株主総会開催予定日　　平成25年３月28日　　配当支払開始予定日　平成25年３月29日
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	36,067	△11.1	345	△62.2	466	△47.8	182	△72.0
23年12月期	40,552	3.6	914	△18.7	893	△14.0	652	△56.9

（注）包括利益　24年12月期　354百万円（△35.4%）　23年12月期　548百万円（△62.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	16.49	－	1.6	1.8	1.0
23年12月期	59.63	－	5.9	3.3	2.3

（参考）持分法投資損益　24年12月期　－百万円　23年12月期　－百万円
（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	23,622	11,525	48.8	1,032.90
23年12月期	27,181	11,260	41.4	1,022.85

（参考）自己資本　24年12月期　11,521百万円　23年12月期　11,257百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△762	△218	△652	5,718
23年12月期	2,016	△103	△556	7,294

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	－	0.00	－	15.00	15.00	165	25.2	1.5
24年12月期	－	0.00	－	10.00	10.00	111	60.6	1.0
25年12月期（予想）	－	0.00	－	10.00	10.00		41.3	

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	17,100	△8.4	48	△83.1	40	△88.1	△80	－	△7.17
通期	37,000	2.6	520	50.4	500	7.1	270	47.7	24.20

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	11,155,979株	23年12月期	11,155,979株
②　期末自己株式数	24年12月期	1,119株	23年12月期	149,997株
③　期中平均株式数	24年12月期	11,080,402株	23年12月期	10,940,395株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年12月期の個別業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	31,642	△12.9	76	△90.1	497	△36.1	286	△52.8
23年12月期	36,337	7.1	770	△4.8	778	△0.7	606	△44.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	25.83	―
23年12月期	55.47	―

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	21,327	10,094	47.3	904.92
23年12月期	25,054	9,782	39.0	888.85

（参考）自己資本　　24年12月期　　10,094百万円　　23年12月期　　9,782百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は３ページの「１．経営成績・財政状態に関する分析　（１）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）表示方法の変更 …… 16
（８）追加情報 …… 16
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（税効果会計関係） …… 25
（退職給付関係） …… 26
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37
（５）重要な会計方針 …… 37
（６）表示方法の変更 …… 37
（７）追加情報 …… 37
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 38
（重要な後発事象） …… 38

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連などによる国内需要や生産設備への投資が一部回復傾向にあるものの、欧州の財政問題や新興国経済の成長の鈍化等により、経済の先行き不透明感が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、一部ではスマートフォンの普及や通信分野等での設備投資の改善は見られるものの、上記のような経済環境を背景に、新興国市場における設備投資の鈍化や円高傾向の継続による為替相場の影響に伴う輸出の減少等により、国内外企業での設備投資抑制や生産調整、在庫調整の動きが見られるなど、総じて大変厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループでは前連結会計年度を初年度とする「第７次三ヵ年経営計画（平成23年度～平成25年度）」の達成に向けて、当社グループのオリジナル製品の強化・拡大や海外ビジネスの更なる強化・拡大等をテーマにグループ一丸となって取組んでまいりました。

業績面につきましては、経費節減策の強化等に取組んでまいりましたが、前述の経済環境の影響を大きく受け、売上高、利益共に前年実績を下回りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は36,067百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は345百万円（同62.2%減）、経常利益は466百万円（同47.8%減）、当期純利益は182百万円（同72.0%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

電子機器及び部品

当セグメントにつきましては、「半導体」のＡＳＳＰ（特定用途向け汎用ＩＣ）、「情報システム」の非接触ＩＣカードシステムやＬＥＤ照明等のエコ商品は、好調に推移いたしましたが、主力商品である「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、「画像関連機器・部品」のＣＣＤカメラやレンズ・照明等を含むその他の商品群につきましては、長期化する円高による海外向け価格競争力の低下や企業の生産活動の停滞の影響により、前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は20,652百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益（営業利益）は400百万円（同54.9%減）となりました。

製造装置

当セグメントにつきましては、「ＬＳＩ製造装置」や「フラットパネルディスプレイ製造装置」等の商品群では、好調に推移いたしましたが、「電子材料製造装置」のシリコンウェーハ製造装置や「エネルギーデバイス製造装置」の太陽電池製造装置等につきましては、中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化等による先行き不透明感の高まりを受け、企業部門における設備投資が抑制されるなど、総じて厳しい状況にて推移し、業績は前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,988百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益（営業利益）は154百万円（同63.3%減）となりました。

国内子会社

当セグメントにつきましては、半導体製造装置や光デバイス製造装置等の製造装置事業や耐水・耐圧コネクタ等の高機能コネクタ事業を行っているダイトロンテクノロジー株式会社は業績が堅調に推移しました。電子機器及び部品事業を行っておりますダイトデンソー株式会社では、企業の設備投資抑制や在庫調整、生産調整等の影響を大きく受け、業績は低調な推移に留まりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,477百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益（営業利益）は253百万円（同39.9%増）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、欧米の景気停滞、アジア地域における設備投資や生産の縮小、価格競争の激化による利益率の低下等により、非常に厳しい状況でありました。しかしながら、北米市場を対象に事業を行っておりますダイトロン,INC.の車両用ハーネス事業の収益が改善したこと、韓国、東アジア市場を対象に事業を行っておりますダイトロン（韓国）CO.,LTD.の利益率が改善したことが、当セグメントの損失の縮小に寄与いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,949百万円（前年同期比17.2%減）、セグメント損失（営業損失）は40百万円（前年同期は89百万円の損失）となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取巻く環境を概観いたしますと、円高の是正や中国での景気対策に期待が寄せられる一方、欧米の財政問題や新興国経済の成長率の鈍化等による先行きの不透明感が強く、企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いており、景気の本格的な回復にはまだ時間を要するものと予測されます。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましても、上記のような経済環境を受け、当面の間は厳しい状況が継続するものと予測されます。

このような状況下、当社グループの通期の業績につきましては、売上高37,000百万円、営業利益520百万円、経常利益500百万円、当期純利益270百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は18,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,651百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,576百万円、流動資産その他が1,068百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは有形固定資産が48百万円増加、無形固定資産が80百万円減少、投資その他の資産が124百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は23,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,558百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は9,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,697百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,798百万円、前受金が1,739百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が340百万円減少し、退職給付引当金が129百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,822百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は11,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が116百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.8%となり、前連結会計年度末との比較で7.4ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,576百万円減少し、5,718百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は762百万円の減少（前年同期は2,016百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益464百万円、前渡金の減少額1,037百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額1,869百万円、前受金の減少額1,744百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は218百万円の減少（前年同期は103百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出194百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は652百万円の減少（前年同期は556百万円の減少）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出408百万円、配当金の支払額165百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	49.1	43.3	39.4	41.4	48.8
時価ベースの自己資本比率（%）	21.2	19.6	26.6	17.0	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	8.2	1.1	1.0	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	10.9	35.4	40.5	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．平成20年12月期及び平成24年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化と内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益配分を実施していくことを基本方針としております。配当につきましては、継続的な安定配当を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結業績に対して配当性向20%を一応の目安としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質強化に活用すると同時に、今後の事業拡大のための諸政策に積極的に活用していく所存であります。

当連結会計年度の配当につきましては、１株当たり期末配当金は既に公表いたしましたとおり普通配当10円を予定しております。

なお、平成25年12月期につきましては、「１．経営成績・財政状況に関する分析　(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」に記載の業績を見込んでおり、１株当たり期末配当金は普通配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、最近の四半期報告書・有価証券報告書における記載から新たに発生した事業等のリスクはありませんが、以下において、当社グループの事業展開に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

①経営戦略遂行に関する影響について

当社グループでは、産業用エレクトロニクスの分野において、他社に先んじたニュービジネスを展開できる体制づくり並びに研究開発、製造、販売等あらゆる分野における共同出資関係を含む他社との提携などに積極的な投資を行い、高収益企業を目指しております。このような投資において、多少のリスクを伴う場合でも、将来の成長性を見込んで事業を遂行していくことがあるため、新たな競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化などにより、資金調達、技術管理、製品開発、経営戦略について提携先との不一致が生じ提携関係が維持できず、その事業の経営計画に相違が生じた場合、それまでの投資負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権に関する影響について

当社グループが製造販売する製品・装置については、その技術関係の保護に特別の配慮をしており、特に特許関係の権利帰属・商標・ブランドの保護等に関しては、会社の利益を損なわないような施策を講じております。しかしながら、国内及び海外において、やむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先企業の海外拠点への対応並びにカントリーリスクについて

当社グループの主要顧客において、生産拠点を国内から海外に移転する場合があり、当社グループも米国・マレーシア・中国（上海・香港）・台湾・韓国・タイに現地法人・支店等を設置して対応してまいりました。今後、これら主要顧客の生産・調達方針の変更に対し、当社グループが迅速な販売体制の構築を実現できなかった場合、また生産拠点となっている海外諸国で政治・経済状況の急変、法律・税制の予期しない変更、雇用の困難と人件費の急騰、テロ・戦争等の社会的混乱などによる海外駐在員及びその家族への被害リスクが顕在化した場合、事業所の閉鎖や撤退も考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④海外取引に関する為替変動及び取引慣行について

当社グループは、積極的な事業の海外展開を行うことにより、海外での売上比率が高くなっております。当社グループの輸出入は、為替リスクを回避するために受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格変動が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外企業との取引において慣行上、支払を遅延されることがあり、当社グループとしても回収遅延が発生しないよう各々の施策を講じておりますが、売上債権の確保に支障が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、電子機器及び部品から製造装置まで幅広い取扱商品を有しており、仕入～出荷を行う物流部門並びに開発～製造を行う製造部門においてはＩＳＯ９００１の品質マネジメントシステムを導入して、品質管理に細心の注意を払っております。しかしながら、製造装置の不具合や電子機器及び部品の不良などが原因で、顧客の生産ラインに支障をきたす等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引契約について

当社グループでは、取引基本契約を締結し安定的な継続取引を行う場合に、係る契約において当社グループがリコール補償、秘密保持、法令遵守、環境負荷化学物質管理等の責任を負うことがあります。当社グループでは、最善の注意を払いながら必要に応じてこれらの責任を契約に盛込み、仕入先へも同様の契約を締結するよう特別の対策を講じておりますが、損害賠償責任を負った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、個別契約においては、商社として顧客から短納期での商品供給を要請されることがあるため、事業機会の維持・拡大を目的として、商品の一部を前もって手配する場合がありますが、市況の低迷や技術革新による陳腐化などの理由から、これらの商品を販売できなかった場合、在庫商品が滞留する恐れがあります。その場合も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦市場の変動による影響について

当社グループが属するエレクトロニクス業界、その中でも特に半導体を始めとしてフラットパネルディスプレイ、光デバイスなどはＩＴ・デジタル家電分野の進展という流れの中で、その基幹デバイスとして今後も市場拡大を続けていくものと考えられます。しかしながら、当社の主要顧客もこの業界に属しているため、急激な国内外の経済情勢の悪化に伴う需給ギャップの調整や設備投資の減少等により市場が縮小した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧販売権の維持について

当社グループは、国内以外にも世界の先進メーカーの販売代理店権を取得し、国内外の企業へ最先端の商品を提供しております。当社グループは販売代理店権の長期保有による安定化をはかると同時に、新規代理店権の取得などで販売権の拡充に取組んでおりますが、仕入メーカー側でのM＆Aや販売政策の変更などによって販売代理店契約が解消されることがあります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨外国為替及び外国貿易法に関する規制について

当社グループの取扱商品であります電子機器及び部品、製造装置、また製造装置に関する一定の技術を海外へ輸出する際は、外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業大臣の許可が必要とされます。当社では、安全保障輸出管理規定を定めて管理の徹底に努めておりますが、これらに違反した場合は、刑事罰等の処分を受け業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替及び外国貿易法その他の法令が変更された場合には、規制の及ぶ範囲が変更されるなどの理由により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害等による影響について

当社グループは、東海・東南海地震などの大規模な地震や台風、洪水等の自然災害や火災、鳥及び新型インフルエンザ等の感染症の発生などを想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策などの取組みを進めております。しかしながら、当社グループの拠点及び取引先は日本国内のみならずグローバルに展開しており、自然災害や火災・感染症などが発生した場合のリスクをすべて回避することは困難であり、また、予期しない規模で発生した場合には、販売や生産などの事業活動の縮小なども懸念され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社11社（うち海外７社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組み込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、ＬＳＩ製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

(1) 当社

当社は上記の電子機器及び部品、製造装置を仕入先及び子会社から仕入れ、また電子機器及び部品（電源機器）、製造装置（電子材料製造装置）の製造を行い、国内外の顧客及び子会社に販売しております。

なお、当社は当社グループの開発・製造機能を集約し、当社が販売機能に特化することにより、専門性の向上を図り、事業競争力・収益力を強化することを目的として、平成25年１月１日付けで当社の製造装置（電子材料製造装置）の製造を行っているＥＭ事業部を国内子会社であるダイトロンテクノロジー㈱へ、また電子機器及び部品（電源機器）の製造を行っている電源事業部を国内子会社であるダイトデンソー㈱へ事業譲渡することといたしました。

(2) 国内関係会社

国内関係会社は連結子会社４社でありますが、主に下記会社で構成されております。

ダイトロンテクノロジー㈱は製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置）や電子機器及び部品（耐水・耐圧コネクタ、ガラスハーメチックコネクタ等）の開発・製造及び販売を行っております。

ダイトデンソー㈱は電子機器及び部品のケーブルハーネスの設計・製作、ＣＣＤカメラやテスターの改造・開発製造や組立配線加工、非接触ＩＣカードシステムの発券や受託生産等を行っております。

鷹和産業㈱は電子機器及び部品（ケーブルハーネス等）の組立加工を行っております。

(3) 海外関係会社

海外関係会社は連結子会社７社であります。

ダイトロン,INC.は北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置（電子材料製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD.はマレーシア、東南アジア市場を対象に、電子機器及び部品や製造装置（電子材料製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は香港、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

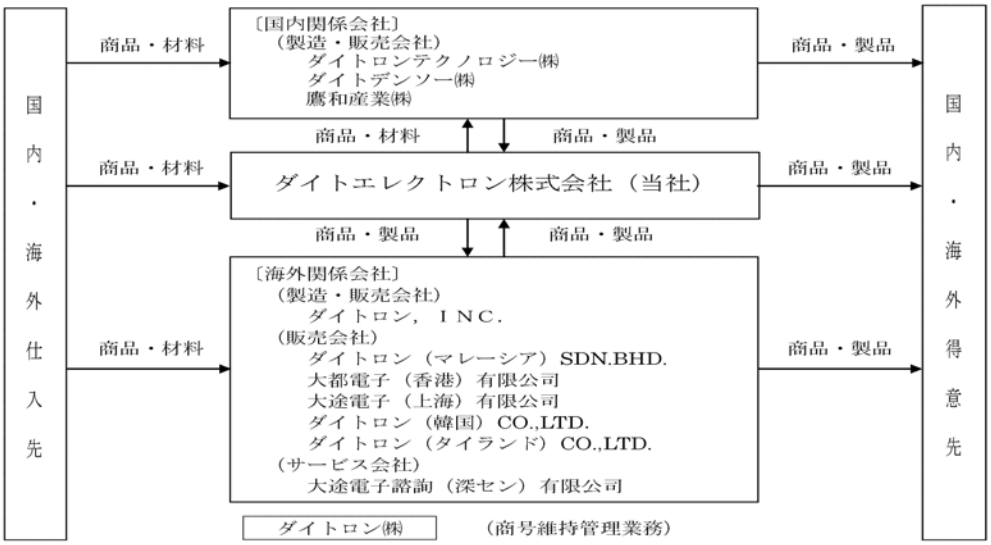
大途電子(上海)有限公司は中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(韓国)CO.,LTD.は韓国、東アジア市場を対象に電子機器及び部品の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイトロン(タイランド)CO.,LTD.はタイ、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（電子材料製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

大途電子諮詢(深セン)有限公司は中国華南市場を対象に電子機器・部品等の販売に関するコンサルティング業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ダイトロンスピリッツ」と称して、創業の精神、行動規範、経営理念を制定し、株主満足・顧客満足・仕入先満足・従業員満足の４つの視点を経営方針として定めると共に、法令遵守や社会貢献への取組みを企業の基本的な姿勢としております。

また、商社機能であるマーケティング力と物流サービス機能に加え、高付加価値化と収益力の向上につながるメーカー機能を有した「技術商社」としての『製販一体路線』を追求することを基本的な方針としております。

当社グループは常に経営環境の変化を先取りし、他社に一歩先んじた事業展開を進め、当社グループの強みである『製販一体路線のグループ編成』、『技術商社としての先見性とマーケティング力』、『バランスのとれた事業編成』、『業界トップクラスの物流サービス機能』、『優良な顧客資産と豊富な口座数』などを活かし、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスを提供することにより、これまで歩んでまいりました成長路線の維持、拡大を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は現在、①日本市場の停滞・縮小、②ＥＭＳ（電子機器の設計・製造等の受託生産サービス）の台頭などを背景とした商社不要論、③アジア新興国企業の台頭によるコスト競争激化、という３つの大きな課題に直面しております。

これらの課題に立ち向かい、新たなダイトロングループの創造を目指して、当社グループは「第７次三ヵ年経営計画（平成23年～平成25年）」を強力に推し進め、「総合企業力アップ」、「新しい高付加価値の提供」、「海外ビジネス展開の強化」の３つの戦略方針を追求し、成長分野にグループ経営資源を集中させ、付加価値の高い製品・サービスを提供することで高収益体質を築き上げてまいります。

これら３つの戦略方針を実現するための具体的な戦略として、当社グループは次の４つの戦略テーマに取組んでおります。

①オリジナル製品の強化・拡大

当社グループは、独自の『製販一体路線』を追求し、お客様の声を的確に捉えた付加価値の高いオリジナル製品を開発し、顧客満足度アップと「Daitron」ブランドの市場プレゼンス向上につなげ、オリジナル製品の更なる強化・拡大を推し進めてまいります。

②海外ビジネスの強化・拡大

オリジナル製品（Daitronブランド）の充実に伴い、海外現地顧客との取引拡大に不可欠な自社ブランド力が備わってきたこと、海外販売網が北米・欧州・アジアなど世界各地に拡大してきたことなどから、従来以上に海外ビジネス展開を加速してまいります。

③既存市場・顧客の深耕と横展開

当社グループにおいて既存市場及び既存顧客は、現在の当社グループを支えている重要な経営基盤であります。しかし、この分野においても、市場環境や顧客ニーズが徐々に変化しており、当社グループがこれまで築き上げてまいりました技術シーズや有力仕入先網などを駆使し、既存市場・顧客の深耕と横展開を推し進めてまいります。

また、既存市場・顧客の「横展開」として、当社グループでは『太陽電池（ＰＶ）及び燃料電池（ＦＣ）関連』、『パワーデバイス関連』、『高輝度ＬＥＤ関連』、『電源関連及び２次電池分野』、『高機能部品＆アセンブリ商品』などの注力分野へ取組みを強化し、既存市場・顧客の着実な拡大を図っております。

④新規市場・顧客の開拓

国内の事業環境は、エレクトロニクス業界の構造変化や一部市場の急速な縮小、生産・開発部門の海外移転の増加などにより大きく変化しており、こうした変化の中で収益確保を図っていくためには、新規市場・顧客の開拓が不可欠となっております。 当社グループは、今後国内における『ＬＥＤ照明』、『無停電電源装置』、『太陽光発電関連システム』、『防爆・避雷製品』などの新規市場・顧客の開拓と同時に、海外においても各拠点の市場環境に即したビジネスモデルの創造などを推し進めてまいります。

当社グループは前述の課題に対し、グループ一丸となって取組み、当社の基本的な方針である「技術商社」としての『製販一体路線』を追求することにより、高収益企業グループを目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,324,920	※1 5,748,734
受取手形及び売掛金	※2 9,693,542	※2 9,034,816
電子記録債権	18,927	487,616
商品及び製品	1,930,008	1,325,278
仕掛品	1,140,507	918,933
原材料	174,493	170,172
繰延税金資産	184,738	228,146
その他	1,440,500	371,998
貸倒引当金	△1,133	△30,269
流動資産合計	21,906,505	18,255,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,678,610	※1 3,674,177
減価償却累計額	△2,184,512	△2,298,963
建物及び構築物（純額）	※1 1,494,097	※1 1,375,214
機械装置及び運搬具	428,613	467,594
減価償却累計額	△382,631	△388,271
機械装置及び運搬具（純額）	45,982	79,323
土地	※1 1,840,398	※1 1,840,398
その他	829,560	989,873
減価償却累計額	△708,544	△735,123
その他（純額）	121,016	254,749
有形固定資産合計	3,501,495	3,549,686
無形固定資産		
その他	343,796	263,460
無形固定資産合計	343,796	263,460
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 529,808	※1 715,049
従業員に対する長期貸付金	4,438	2,548
繰延税金資産	192,597	159,064
その他	709,539	685,558
貸倒引当金	△6,972	△8,105
投資その他の資産合計	1,429,410	1,554,115
固定資産合計	5,274,702	5,367,262
資産合計	27,181,207	23,622,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 9,166,758	※2 7,367,894
短期借入金	26,125	―
1年内返済予定の長期借入金	※1 390,680	※1 322,680
リース債務	105,657	80,136
未払法人税等	212,214	245,128
賞与引当金	28,685	21,293
製品保証引当金	38,092	44,639
前受金	2,102,013	362,438
その他	688,027	616,595
流動負債合計	12,758,256	9,060,806
固定負債		
長期借入金	※1 1,380,643	※1 1,039,970
リース債務	94,152	167,582
退職給付引当金	1,514,706	1,643,721
資産除去債務	44,764	45,458
その他	127,900	139,934
固定負債合計	3,162,166	3,036,667
負債合計	15,920,423	12,097,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	6,862,207	6,879,879
自己株式	△76,492	△1,009
株主資本合計	11,469,320	11,562,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,432	96,123
繰延ヘッジ損益	2,299	718
為替換算調整勘定	△193,768	△137,466
その他の包括利益累計額合計	△211,901	△40,625
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	11,260,784	11,525,216
負債純資産合計	27,181,207	23,622,689

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	40,552,968	36,067,441
売上原価	31,821,403	28,168,798
売上総利益	8,731,565	7,898,643
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,086	30,498
給料及び賞与	3,689,194	3,563,876
賞与引当金繰入額	21,999	15,994
退職給付費用	233,934	222,785
減価償却費	270,331	296,354
製品保証引当金繰入額	38,092	6,546
その他	※1 3,562,359	※1 3,416,828
販売費及び一般管理費合計	7,816,999	7,552,885
営業利益	914,565	345,758
営業外収益		
受取利息	6,759	7,049
受取配当金	17,075	13,720
受取補償金	26,818	5,300
保険配当金	9,120	9,665
違約金収入	－	80,380
仕入割引	9,764	7,470
為替差益	－	61,710
雑収入	17,968	17,850
営業外収益合計	87,507	203,147
営業外費用		
支払利息	50,175	45,917
手形売却損	6,780	5,561
デリバティブ評価損	－	11,747
為替差損	31,578	－
雑損失	19,794	18,746
営業外費用合計	108,329	81,972
経常利益	893,743	466,934
特別利益		
固定資産売却益	※2 374	※2 2,130
貸倒引当金戻入額	59,030	－
特別利益合計	59,404	2,130
特別損失		
固定資産除売却損	※3, ※4 3,071	※3, ※4 1,053
投資有価証券評価損	30,239	3,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,331	－
特別損失合計	70,642	4,461
税金等調整前当期純利益	882,505	464,602
法人税、住民税及び事業税	199,055	337,369
法人税等調整額	31,074	△55,528
法人税等合計	230,130	281,841
少数株主損益調整前当期純利益	652,374	182,761
当期純利益	652,374	182,761

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	652,374	182,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,722	116,556
繰延ヘッジ損益	△508	△1,581
為替換算調整勘定	△12,756	56,301
その他の包括利益合計	△103,988	※ 171,276
包括利益	548,386	354,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	548,386	354,037
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,200,708	2,200,708
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
当期首残高	2,482,896	2,482,896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,482,896	2,482,896
利益剰余金		
当期首残高	6,318,748	6,862,207
当期変動額		
剰余金の配当	△108,915	△165,089
当期純利益	652,374	182,761
当期変動額合計	543,458	17,671
当期末残高	6,862,207	6,879,879
自己株式		
当期首残高	△134,493	△76,492
当期変動額		
自己株式の取得	－	△9
自己株式の処分	58,000	75,492
当期変動額合計	58,000	75,483
当期末残高	△76,492	△1,009
株主資本合計		
当期首残高	10,867,860	11,469,320
当期変動額		
剰余金の配当	△108,915	△165,089
当期純利益	652,374	182,761
自己株式の取得	－	△9
自己株式の処分	58,000	75,492
当期変動額合計	601,459	93,154
当期末残高	11,469,320	11,562,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,290	△20,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,722	116,556
当期変動額合計	△90,722	116,556
当期末残高	△20,432	96,123

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,808	2,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	△1,581
当期変動額合計	△508	△1,581
当期末残高	2,299	718
為替換算調整勘定		
当期首残高	△181,011	△193,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,756	56,301
当期変動額合計	△12,756	56,301
当期末残高	△193,768	△137,466
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△107,912	△211,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103,988	171,276
当期変動額合計	△103,988	171,276
当期末残高	△211,901	△40,625
少数株主持分		
当期首残高	3,366	3,366
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,366	3,366
純資産合計		
当期首残高	10,763,313	11,260,784
当期変動額		
剰余金の配当	△108,915	△165,089
当期純利益	652,374	182,761
自己株式の取得	－	△9
自己株式の処分	58,000	75,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103,988	171,276
当期変動額合計	497,471	264,431
当期末残高	11,260,784	11,525,216

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	882,505	464,602
減価償却費	347,200	381,356
受取利息及び受取配当金	△23,835	△20,769
支払利息	50,175	45,917
投資事業組合運用損益（△は益）	3	－
デリバティブ評価損益（△は益）	－	11,747
投資有価証券評価損益（△は益）	30,239	3,407
有形固定資産除売却損益（△は益）	2,697	△1,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,331	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,763,005	264,532
たな卸資産の増減額（△は増加）	△444,181	855,490
前渡金の増減額（△は増加）	△204,935	1,037,507
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,291,029	△1,869,750
前受金の増減額（△は減少）	916,488	△1,744,518
その他	19,175	142,324
小計	2,084,840	△429,229
利息及び配当金の受取額	23,978	19,477
利息の支払額	△49,801	△48,562
法人税等の支払額	△42,371	△304,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,016,646	△762,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,413	△194,742
有形固定資産の売却による収入	2,915	4,786
投資有価証券の取得による支出	△20,889	△21,660
その他	6,076	△6,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,310	△218,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△130,000	△26,857
長期借入金の返済による支出	△263,776	△408,673
自己株式の処分による収入	63,998	55,967
配当金の支払額	△109,094	△165,220
その他	△117,215	△108,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,088	△652,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,364	58,178
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,335,882	△1,576,186
現金及び現金同等物の期首残高	5,959,038	7,294,920
現金及び現金同等物の期末残高	※　7,294,920	※　5,718,734

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年３月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました18,927千円は「電子記録債権」として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「設備賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「設備賃貸料」に表示していた3,518千円は、「雑収入」として組み替えております。

(8) 追加情報

（株式給付信託（従業員持株会処分型）に関する会計処理）

当社は、平成22年８月４日開催の当社取締役会において、ダイトエレクトロン従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の導入を決議いたしました。

この導入に伴い、平成22年10月19日付で当社株式300,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）（以下、「信託Ｅ口」といいます。）へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託Ｅ口は一体のものであると認識し、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。ただし、信託Ｅ口の所有時の当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、信託Ｅ口が当社の株主として受領した配当金は、連結損益計算書上の受取配当金には含めておりません。

なお、平成24年12月10日をもって、株式給付信託（従業員持株会処分型）は終了いたしました。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	544,749千円	512,574千円
土地	672,045	672,045
計	1,216,794	1,184,619

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	322,680千円	322,680千円
長期借入金	1,362,650	1,039,970
計	1,685,330	1,362,650

(前連結会計年度)

上記の他、現金及び預金(定期預金)30,000千円及び投資有価証券87,749千円を営業取引保証として差し入れております。

(当連結会計年度)

上記の他、現金及び預金(定期預金)30,000千円及び投資有価証券133,769千円を営業取引保証として差し入れております。

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	14,915千円	20,565千円
支払手形	7,976	14,063

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	679,654千円	475,809千円

4 譲渡済手形債権支払留保額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
譲渡済手形債権支払留保額	126,469千円	113,898千円
受取手形債権流動化による譲渡高	595,687	535,588

(注) 譲渡済手形債権支払留保額は、債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものであります。

(連結損益計算書関係)

※1　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自　平成23年1月1日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年1月1日 至　平成24年12月31日)
138,068千円	161,473千円

※2　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年1月1日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年1月1日 至　平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	299千円	1,097千円
有形固定資産その他	75	1,032
計	374	2,130

※3　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年1月1日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年1月1日 至　平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	20千円	41千円
有形固定資産その他	18	―
計	38	41

※4　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年1月1日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年1月1日 至　平成24年12月31日)
建物及び構築物	1,547千円	80千円
機械装置及び運搬具	599	195
有形固定資産その他	886	736
計	3,033	1,011

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成24年1月1日　至　平成24年12月31日)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	163,580千円
組替調整額	3,407
税効果調整前	166,988
税効果額	△50,432
その他有価証券評価差額金	116,556
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△2,719
税効果額	1,138
繰延ヘッジ損益	△1,581
為替換算調整勘定：	
当期発生額	56,301
その他の包括利益合計	171,276

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,155,979	－	－	11,155,979
合計	11,155,979	－	－	11,155,979
自己株式				
普通株式（注）１，２	264,397	－	114,400	149,997
合計	264,397	－	114,400	149,997

（注）１．自己株式数については当連結会計年度末において信託Ｅ口が所有する当社株式148,900株を含めて記載しております。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少114,400株は、信託Ｅ口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	108,915	10	平成22年12月31日	平成23年３月31日

（注）配当金の総額には、信託Ｅ口に対する配当金2,633千円を含めておりません。これは、信託Ｅ口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月29日定時株主総会	普通株式	165,089	利益剰余金	15	平成23年12月31日	平成24年３月30日

（注）配当金の総額には、信託Ｅ口に対する配当金2,233千円を含めておりません。これは、信託Ｅ口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,155,979	－	－	11,155,979
合計	11,155,979	－	－	11,155,979
自己株式				
普通株式（注）	149,997	22	148,900	1,119
合計	149,997	22	148,900	1,119

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少148,900株は、信託Ｅ口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月29日定時株主総会	普通株式	165,089	15	平成23年12月31日	平成24年３月30日

（注）配当金の総額には、信託Ｅ口に対する配当金2,233千円を含めておりません。これは、信託Ｅ口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年３月28日定時株主総会	普通株式	111,548	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年３月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）	当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	7,324,920千円	5,748,734千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△30,000	△30,000
現金及び現金同等物	7,294,920	5,718,734

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については商品・製品別の事業部門を置き、各事業部門は取扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、連結子会社についてはそれぞれ独立した経営単位であり、各連結子会社ごとの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、当社については事業部門を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、連結子会社については各拠点別によるセグメントから構成されているため、「電子機器及び部品」「製造装置」「国内子会社」「海外子会社」の４つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な商品・製品及びサービスは次のとおりであります。

① 電子機器及び部品…電子部品＆アセンブリ商品、半導体、エンベデッドシステム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他の販売及び電源機器の製造等

② 製造装置……光デバイス製造装置、ＬＳＩ製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置の販売及び電子材料製造装置の製造等

③ 国内子会社……半導体製造装置、ケーブルハーネス、プリント基板の開発・製造及び販売等

④ 海外子会社……北米・アジア市場における電子機器及び部品の製造・販売・調達及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入等

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	電子機器及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,255,372	11,472,511	2,263,424	3,561,660	40,552,968	－	40,552,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,150,623	472,561	2,868,925	199,245	4,691,355	△4,691,355	－
計	24,405,996	11,945,072	5,132,349	3,760,905	45,244,324	△4,691,355	40,552,968
セグメント利益又は損失（△）	887,506	421,874	181,336	△89,215	1,401,502	△486,937	914,565
セグメント資産	9,528,061	3,932,907	4,332,291	1,271,005	19,064,265	8,116,941	27,181,207
その他の項目							
減価償却費	23,354	9,485	86,479	15,109	134,429	212,771	347,200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,390	12,313	101,615	11,850	173,169	15,852	189,021

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△486,937千円には、セグメント間取引消去74,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△560,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,116,941千円には、セグメント間取引消去△1,579,491千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,696,433千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門等に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額212,771千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,852千円は、全社資産の増加額であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	電子機器及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,652,391	9,988,239	2,477,157	2,949,652	36,067,441	－	36,067,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	913,295	95,443	2,563,943	139,440	3,712,122	△3,712,122	－
計	21,565,687	10,083,682	5,041,100	3,089,093	39,779,563	△3,712,122	36,067,441
セグメント利益又は損失（△）	400,173	154,831	253,696	△40,089	768,610	△422,852	345,758
セグメント資産	8,253,921	2,664,641	4,737,374	1,315,743	16,971,682	6,651,007	23,622,689
その他の項目							
減価償却費	37,098	7,730	103,101	8,398	156,328	225,027	381,356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,818	7,279	154,659	3,077	239,835	143,084	382,920

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△422,852千円には、セグメント間取引消去75,575千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△498,427千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,651,007千円には、セグメント間取引消去△1,395,553千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,046,561千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門等に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額225,027千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,084千円は、全社資産の増加額であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	27,829,907	12,723,061	40,552,968

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
30,770,079	870,462	143,597	8,768,828	40,552,968

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	25,207,356	10,860,084	36,067,441

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
28,787,554	847,945	104,627	6,327,313	36,067,441

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産	135,259千円	231,235千円
貸倒引当金	453	10,812
賞与引当金	11,459	6,338
未払事業税	17,767	20,712
その他	25,389	42,676
小計	190,329	311,775
評価性引当金	△4,011	△83,188
合計	186,317	228,586
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	△1,578	△440
合計	△1,578	△440
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産	177,473	176,248
投資有価証券	38,007	36,900
退職給付引当金	545,954	586,852
資産除去債務	15,953	16,201
長期未払金	45,469	45,469
繰越欠損金	147,767	84,439
その他	24,893	18,687
小計	995,519	964,798
評価性引当金	△795,467	△749,620
合計	200,052	215,177
繰延税金負債(固定)		
有形固定資産	△6,534	△5,615
その他有価証券評価差額金	―	△50,432
海外子会社の未分配利益	△920	△64
合計	△7,455	△56,112
繰延税金資産の純額	377,336	387,211

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	2.7	5.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	4.6
評価性引当額の増減額	△18.6	8.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	1.2	4.8
その他	△3.6	△2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	60.7

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△1,607,333	△1,876,701
(2) 未認識数理計算上の差異（千円）	92,627	232,979
(3) 退職給付引当金(1)－(2)（千円）	△1,514,706	△1,643,721

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
退職給付費用（千円）	294,527	278,990
(1) 勤務費用（千円）	156,564	155,116
(2) 利息費用（千円）	28,564	21,382
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	24,048	19,793
(4) 確定拠出年金に係る拠出額等（千円）	85,350	82,698

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
2.0%	1.4%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.4%に変更しております。

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	
１株当たり純資産額	1,022.85円	１株当たり純資産額	1,032.90円
１株当たり当期純利益金額	59.63円	１株当たり当期純利益金額	16.49円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．前連結会計年度の信託Ｅ口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。
３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	652,374	182,761
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	652,374	182,761
期中平均株式数（千株）	10,940	11,080

信託Ｅ口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,752,209	5,036,458
受取手形	577,743	419,227
電子記録債権	6,379	468,053
売掛金	8,442,575	7,426,535
商品及び製品	1,673,686	1,135,440
仕掛品	555,190	382,101
原材料	25,320	25,610
前渡金	1,178,074	109,848
前払費用	12,685	13,556
繰延税金資産	90,608	124,589
短期貸付金	3,346	571
関係会社短期貸付金	60,000	197,344
未収入金	202,061	169,620
その他	37,050	35,290
貸倒引当金	△765	△29,904
流動資産合計	19,616,168	15,514,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,705,035	2,688,238
減価償却累計額	△1,510,806	△1,590,715
建物（純額）	1,194,229	1,097,522
構築物	38,803	40,797
減価償却累計額	△27,599	△29,570
構築物（純額）	11,203	11,226
機械及び装置	81,374	71,171
減価償却累計額	△76,210	△67,912
機械及び装置（純額）	5,164	3,258
車両運搬具	1,964	1,964
減価償却累計額	△1,788	△1,904
車両運搬具（純額）	175	59
工具、器具及び備品	445,224	474,967
減価償却累計額	△407,281	△393,237
工具、器具及び備品（純額）	37,942	81,729
土地	1,094,223	1,094,223
その他	40,772	132,506
減価償却累計額	△10,161	△24,034
その他（純額）	30,610	108,472
有形固定資産合計	2,373,549	2,396,493
無形固定資産		
ソフトウエア	18,422	10,775
リース資産	239,650	178,424
電話加入権	12,996	12,996
無形固定資産合計	271,069	202,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	529,351	714,528
関係会社株式	1,750,870	1,750,870
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	4,438	2,548
関係会社長期貸付金	138,000	135,500
破産更生債権等	844	2,664
長期前払費用	2,078	1,991
繰延税金資産	132,435	84,093
差入保証金	604,104	577,603
その他	52,140	36,325
投資損失引当金	△298,530	－
貸倒引当金	△122,513	△91,834
投資その他の資産合計	2,793,220	3,214,291
固定資産合計	5,437,838	5,812,982
資産合計	25,054,007	21,327,326
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,288,357	860,572
買掛金	7,663,996	6,325,230
1年内返済予定の長期借入金	390,680	322,680
リース債務	105,657	80,136
未払金	297,739	203,242
未払費用	87,666	82,259
未払法人税等	157,988	177,609
前受金	2,075,594	269,659
預り金	100,721	71,379
関係会社預り金	373,500	248,500
賞与引当金	19,410	9,592
その他	－	27,902
流動負債合計	12,561,311	8,678,764
固定負債		
長期借入金	1,380,643	1,039,970
リース債務	94,152	167,582
退職給付引当金	1,114,568	1,213,410
資産除去債務	44,764	45,458
その他	75,900	87,934
固定負債合計	2,710,028	2,554,356
負債合計	15,271,340	11,233,120

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金	2,482,896	2,482,896
資本剰余金合計	2,482,896	2,482,896
利益剰余金		
利益準備金	163,559	163,559
その他利益剰余金		
別途積立金	4,400,000	4,840,000
繰越利益剰余金	629,699	310,844
利益剰余金合計	5,193,258	5,314,404
自己株式	△76,492	△1,009
株主資本合計	9,800,371	9,996,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,003	96,487
繰延ヘッジ損益	2,299	718
評価・換算差額等合計	△17,703	97,205
純資産合計	9,782,667	10,094,205
負債純資産合計	25,054,007	21,327,326

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高		
製品売上高	1,061,864	1,407,541
商品売上高	35,275,179	30,235,008
売上高合計	36,337,043	31,642,550
売上原価		
製品期首たな卸高	122,534	113,597
当期製品製造原価	1,123,918	1,192,773
合計	1,246,452	1,306,371
製品他勘定振替高	31,310	23,435
製品期末たな卸高	113,597	81,294
製品売上原価	1,101,544	1,201,641
商品期首たな卸高	1,326,468	1,560,089
当期商品仕入高	28,771,048	24,234,445
合計	30,097,517	25,794,534
商品他勘定振替高	△3,150	82,587
商品期末たな卸高	1,560,089	1,054,146
商品売上原価	28,540,578	24,657,801
売上原価合計	29,642,123	25,859,442
売上総利益	6,694,920	5,783,107
販売費及び一般管理費		
販売手数料	88,307	31,899
荷造運搬費	184,561	180,777
広告宣伝費	36,164	44,801
貸倒引当金繰入額	732	30,423
役員報酬	223,517	203,475
給料及び賞与	2,888,372	2,749,051
賞与引当金繰入額	18,432	8,841
福利厚生費	446,172	441,375
退職給付費用	203,423	192,875
旅費及び交通費	306,754	296,530
通信費	101,493	99,831
消耗品費	54,983	43,689
賃借料	416,781	385,809
減価償却費	217,504	240,193
支払手数料	289,637	289,614
その他	447,813	467,626
販売費及び一般管理費合計	5,924,651	5,706,817
営業利益	770,269	76,290

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業外収益		
受取利息	8,106	9,755
受取配当金	17,071	13,715
不動産賃貸料	47,811	47,811
経営指導料	13,170	10,176
違約金収入	－	54,790
貸倒引当金戻入額	－	31,811
投資損失引当金戻入額	－	298,530
為替差益	－	11,824
雑収入	37,681	31,532
営業外収益合計	123,840	509,947
営業外費用		
支払利息	53,718	49,252
手形売却損	6,767	5,499
不動産賃貸費用	21,930	19,817
貸倒引当金繰入額	10,040	－
雑損失	23,058	13,773
営業外費用合計	115,515	88,342
経常利益	778,594	497,894
特別利益		
固定資産売却益	75	1,026
貸倒引当金戻入額	59,030	－
特別利益合計	59,105	1,026
特別損失		
固定資産除売却損	1,240	791
投資有価証券評価損	30,239	3,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,121	－
特別損失合計	62,600	4,199
税引前当期純利益	775,099	494,721
法人税、住民税及び事業税	146,403	243,420
法人税等調整額	21,790	△34,933
法人税等合計	168,193	208,486
当期純利益	606,905	286,235

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日) 金額（千円）	前事業年度 構成比（%）	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日) 金額（千円）	当事業年度 構成比（%）
Ⅰ　材料費		948,546	64.8	632,386	57.0
Ⅱ　労務費		209,879	14.4	201,155	18.1
Ⅲ　経費	※１	304,900	20.8	276,162	24.9
当期総製造費用		1,463,326	100.0	1,109,704	100.0
期首仕掛品棚卸高		303,519		555,190	
合計		1,766,846		1,664,894	
期末仕掛品棚卸高		555,190		382,101	
他勘定振替高	※２	87,736		90,019	
当期製品製造原価		1,123,918		1,192,773	

(注)

前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)		当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)	
※１．主な経費の内訳		※１．主な経費の内訳	
外注加工費	234,940千円	外注加工費	206,689千円
家賃地代	27,870	家賃地代	25,007
減価償却費	10,152	減価償却費	13,818
※２．他勘定振替高の内訳		※２．他勘定振替高の内訳	
研究開発費	48,555千円	研究開発費	45,460千円
見本試験費	26,572	見本試験費	27,809
その他	12,609	その他	16,750
計	87,736	計	90,019

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は実際原価による総合原価計算及び個別原価計算を採用しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,200,708	2,200,708
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,482,896	2,482,896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,482,896	2,482,896
資本剰余金合計		
当期首残高	2,482,896	2,482,896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,482,896	2,482,896
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	163,559	163,559
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	163,559	163,559
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	1,080	－
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,080	－
当期変動額合計	△1,080	－
当期末残高	－	－
別途積立金		
当期首残高	3,535,614	4,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	864,385	440,000
当期変動額合計	864,385	440,000
当期末残高	4,400,000	4,840,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	995,015	629,699
当期変動額		
剰余金の配当	△108,915	△165,089
別途積立金の積立	△864,385	△440,000
特別償却準備金の取崩	1,080	－
当期純利益	606,905	286,235
当期変動額合計	△365,315	△318,854

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当期末残高	629,699	310,844
利益剰余金合計		
当期首残高	4,695,268	5,193,258
当期変動額		
剰余金の配当	△108,915	△165,089
当期純利益	606,905	286,235
当期変動額合計	497,990	121,145
当期末残高	5,193,258	5,314,404
自己株式		
当期首残高	△134,493	△76,492
当期変動額		
自己株式の取得	－	△9
自己株式の処分	58,000	75,492
当期変動額合計	58,000	75,483
当期末残高	△76,492	△1,009
株主資本合計		
当期首残高	9,244,380	9,800,371
当期変動額		
剰余金の配当	△108,915	△165,089
当期純利益	606,905	286,235
自己株式の取得	－	△9
自己株式の処分	58,000	75,492
当期変動額合計	555,990	196,628
当期末残高	9,800,371	9,996,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,656	△20,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,660	116,491
当期変動額合計	△90,660	116,491
当期末残高	△20,003	96,487
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,808	2,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	△1,581
当期変動額合計	△508	△1,581
当期末残高	2,299	718
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,465	△17,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91,169	114,909
当期変動額合計	△91,169	114,909
当期末残高	△17,703	97,205

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
純資産合計		
当期首残高	9,317,845	9,782,667
当期変動額		
剰余金の配当	△108,915	△165,089
当期純利益	606,905	286,235
自己株式の取得	－	△9
自己株式の処分	58,000	75,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91,169	114,909
当期変動額合計	464,821	311,538
当期末残高	9,782,667	10,094,205

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成24年３月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました6,379千円は「電子記録債権」として組み替えております。

(7) 追加情報

（株式給付信託（従業員持株会処分型）に関する会計処理）

当社は、平成22年８月４日開催の当社取締役会において、ダイトエレクトロン従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の導入を決議いたしました。

この導入に伴い、平成22年10月19日付で当社株式300,000株を信託Ｅ口へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託Ｅ口は一体のものであると認識し、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。ただし、信託Ｅ口の所有時の当社株式については、財務諸表において自己株式と認識しているため、信託Ｅ口が当社の株主として受領した配当金は、損益計算書上の受取配当金には含めておりません。

なお、平成24年12月10日をもって、株式給付信託（従業員持株会処分型）は終了いたしました。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

当社は、平成25年１月１日付にて、当社の製造装置（電子材料製造装置）の製造を行っているＥＭ事業部を当社の国内子会社であるダイトロンテクノロジー株式会社へ、また電子機器及び部品（電源機器）の製造を行っている電源事業部を当社の国内子会社であるダイトデンソー株式会社へ事業譲渡することといたしました。

１．事業譲渡の概要

① 譲渡先企業の名称

＜ＥＭ事業部＞　社名　ダイトロンテクノロジー株式会社

＜電源事業部＞　社名　ダイトデンソー株式会社

② 譲渡する事業の内容

＜ＥＭ事業部＞　ウェーハ面取機及びチップ・ソータ装置等の開発・製造に関する事業

＜電源事業部＞　スイッチング電源及び無停電電源装置の開発・製造に関する事業

③ 事業譲渡を行う主な理由

この度の事業譲渡は、グループの経営判断の迅速化、製造装置事業ならびに電子機器及び部品事業における開発・製造機能の集約化、管理の一元化と経営資源の再配置によりシナジーを一層高め、業容の拡大や事業競争力、収益力の強化を図り、持続的成長の実現とグループ総合力の強化を図るものです。

④ 事業譲渡日

平成25年１月１日

⑤ 法的形式を含む事業譲渡の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

２．実施する会計処理の概要

① 移転損益の金額

移転損益は発生いたしません。

② 移転する事業に係る資産金額並びにその主な内訳

＜ＥＭ事業部＞

流動資産	305,193千円
固定資産	12,725
資産合計	317,919
流動負債	3,782
固定負債	14,473
負債合計	18,255

＜電源事業部＞

流動資産	103,020千円
固定資産	3,446
資産合計	106,467
流動負債	200
固定負債	33,468
負債合計	33,668

③ 譲渡価額

＜ＥＭ事業部＞　299,664千円

＜電源事業部＞　72,798千円

（注）譲渡価額には消費税等は含まれておりません。

３．譲渡する事業が含まれていた報告セグメントの名称

＜ＥＭ事業部＞　製造装置

＜電源事業部＞　電子機器及び部品

４．当事業年度の損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概算額

＜ＥＭ事業部＞	売上高	1,207,027千円
	営業利益	169,543千円
＜電源事業部＞	売上高	484,072千円
	営業損失	22,095千円

５．その他重要な特約等

該当事項はありません。